

経営発達支援計画の概要

実施者名	扶桑町商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	商業を中心とする現状の事業者の衰退傾向を食い止め、事業者数を増加に転換させる。平成27年度から平成29年度の3年間にかけ、なんとかプラスへの転換を図るべく、その土壌づくりをおこなう。その後、残りの2年間で1.7%程度の事業者増加率を達成することで、平成31年度末、事業者数1,200社を目指す。
事業内容	経営発達支援事業 1. 地域の経済動向調査に関すること ・経済動向調査については、①情報の収集・分析と②調査結果の地域内企業へのフィードバックをおこなう。 ・情報の収集源としては、月刊商工会などの業界誌の他、連携金融機関からの情報、名古屋鉄道との共同事業であるmanaca端末からの情報などを活用する。 2. 経営状況の分析に関すること ・記帳指導や金融斡旋などの「経営改善普及事業」を通じて、「企業概況分析」を実施し、事業計画策定につなげていく。 ・事業計画の策定をおこなう事業者に対しては、連携している専門機関を活用しながら「経営環境分析」「経営資源分析」を実施していく。 3. 事業計画策定支援に関すること ・事業計画策定に対する刺激策として、セミナーや補助金・施策説明会を実施する。 ・事業計画策定における商工会側の役割としては、定量・定性を含めた分析活動や需要動向調査を実施し、支援事業者と認識をひとつにするための「経営戦略のイメージ」を作成する。 ・創業支援についても事業計画策定支援と同様のスキームを利用する。特に連携金融機関と協力しながら創業補助金などの施策に取り組んでいく。 ・事業承継についても事業承継計画書を策定するとともに、専門機関の支援を受けながら知的財産などの可視化を図っていく。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること ・事業計画策定後は、「販路開拓支援段階」「経営革新支援段階」など各段階に応じた支援を実施していく。 ・展示会やコンテストなどの「イベント型支援」をマイルストーンに設定し、それらに向けた「伴走型支援」を実施していく。 5. 需要動向調査に関すること ・需要動向調査については、事業計画を策定する事業者に対して「顧客の属性」「商品・サービスの属性」「客単価」「来店回数」などの項目において実施する。 ・事業計画実施後は、1ヵ月後調査、半年後調査をおこない、その結果を分析することで、販路開拓を軌道に乗せていく。 6. 新たな需要の寄与する事業に関すること ・「販売すべきターゲット市場の選定」「商品・サービスのPR」「新規顧客へのアプローチ方法」という、3つの課題別に支援を実施していく。 ・各種物産展や展示会などのリアルな支援の他、ITを活用した支援も実施する。また、「逆見本市事業」などの個社に対応したビジネスマッチングを活用する。
連絡先	扶桑町商工会事務局 電話番号 (0587-93-5111)、FAX (0587-93-5410) e-mail: info@fusoci.jp